

日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況

（平成30年度分）

●達成状況総括

KPI設定項目数	66件
H30目標"達成"件数	29件
H30目標"未達成"件数	37件
内、達成度 90%以上	(8件)
内、達成度 50%以上～90%未満	(17件)
内、達成度 50%未満	(9件)
内、達成度が測れないもの	(3件)
H31以降検証	0件
※現在調査中	0件

表の見方

(1) 第1次産業の競争力を高め、雇用を生み出す								
I 農林業を支える人材の確保								
【基本的方向】本市の基幹産業の一つである農林業において、後継者や新規就業者、専業体等への支援を行うとともに、農林業の技術指導を推進し、人材の確保・育成を図ります。また、林業において、政府関係機関の協力を図ります。								
具体的な施策								
<ul style="list-style-type: none"> ●意欲的な後継者や新規就業者等への支援 ●営農指導の強化 ●林業労働者の安定雇用のための専業体への支援 ●国の林業研修施設の誘致 								
重要業績評価指標 (KPI)								
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課	
累 新規就業者数 <small>※卒業後就業者、農家移入移住者数を含む</small>	23人	2015 (H27)	23人	17人	73.91%		5年間で135人	農林部農課
		2016 (H28)	25人	26人	104.00%			
		2017 (H29)	25人	32人	128.00%			
		2018 (H30)			#DIV/0!			
		4か年累計	73人	75人	102.74%			
農産物産出法人数	7団体	2015 (H27)	8団体	8団体	100.00%		10団体	農林部農課
		2016 (H28)	8団体	9団体	112.50%			
		2017 (H29)	9団体	9団体	100.00%			
		2018 (H30)			#DIV/0!			
		4か年累計						
累 新規林業就業者数	22人	2015 (H27)	22人	15人	68.18%		5年間で125人	林業部農課
		2016 (H28)	22人	12人	54.55%			
		2017 (H29)	27人	26人	96.30%			
		2018 (H30)			#DIV/0!			
		4か年累計	71人	53人	74.65%			

各年度の単年度目標値と実績値を載せています。

KPIの名称に**累**とついているもののみ、4か年累計数を掲載しています。
 (H30年度の達成度をH27年度からの累計数字ではかるため)

基本目標 1 日田市における安定した雇用を創出する

本市の基幹産業である農林業や観光業の潜在力を最大限に引き出し、競争力を高めていくとともに、誘致企業や地場の商工業、創業等への支援の充実を図ることで新たな雇用を生み出し、定住人口の増加に努めます。

数値目標	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)
累 新たな雇用の創出数	-	2015 (H27)	254人	242人	95.28%	昨年と同様に、有効求人倍率の上昇による売り手市場を背景に、大都市圏での大手企業への就職が人気を集めている一方で、農家後継者の帰農者数の増加等の動きも出てきていることから、こうした取り組みを継続し、目標値を目指す。	5年間累計1,338人
		2016 (H28)	238人	199人	83.61%		
		2017 (H29)	284人	239人	84.15%		
		2018 (H30)	277人	189人	68.23%		
		4か年累計	1,053人	869人	82.53%		

(1) 第1次産業の競争力を高め、雇用を生み出す

I 農林業を支える人材の確保

【基本的方向】本市の基幹産業の一つである農林業において、後継者や新規就農者、事業者等への支援を行うとともに、農林業の技術指導を推進し、人材の確保・育成を図ります。また、林業において、政府関係機関の誘致を目指します。

具体的な施策

- 意欲的な後継者や新規就農者等への支援
- 営農指導の強化
- 林業労働者の安定雇用のための事業者への支援
- 国の林業研修施設の誘致

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
累 新規就農者数 ※卒業後就農者、農業参入移住者数を含む	23人	2015 (H27)	23人	17人	73.91%	広報や就農フェアに参加し新規就農者向けの事業の紹介を行った結果、前年並みの新規就農者数を確保できた。就農後は就農初期の経営が安定するよう給付金等の支援や営農相談を行っている。加えて令和元年度は、移住者向けのパンフレットを作成し相談会等で活用していく。また、新規就農者が定着するようサポート体制の充実も図っていく。	5年間で135人	農業振興課
		2016 (H28)	25人	26人	104.00%			
		2017 (H29)	25人	32人	128.00%			
		2018 (H30)	29人	31人	106.90%			
		4か年累計	102人	106人	103.92%			
集落営農組織法人数	7団体	2015 (H27)	8団体	8団体	100.00%	集落営農組織に対して共同機械購入費用の一部助成など、農地保全と生産性の向上を目指した取り組みを支援している。令和元年度は「人・農地プラン」等を活用した地域での話し合いを活性化させ、組織化・法人化に向けた推進を行っている。	10団体	農業振興課
		2016 (H28)	8団体	9団体	112.50%			
		2017 (H29)	9団体	9団体	100.00%			
		2018 (H30)	9団体	9団体	100.00%			
		4か年累計	35団体	35団体	100.00%			
累 新規林業就業者数	22人	2015 (H27)	22人	15人	68.18%	目標値の設定については、「おおいた林業アカデミー」が平成28年度から新たに設置され、研修を終了した研修生を新規就業者として増加する見込みで行っている。他産業に比べ、危険を伴う労働環境の影響などもあり、目標値が未達成となっているが、県内では、過去3か年で最多の新規就業者となっている。令和元年度創設された森林環境譲与税の活用を念頭に、雇用環境の改善等を行いながら、林業就業者の確保・育成を図っていく。	5年間で125人	林業振興課
		2016 (H28)	22人	12人	54.55%			
		2017 (H29)	27人	26人	96.30%			
		2018 (H30)	27人	17人	62.96%			
		4か年累計	98人	70人	71.43%			

II 農水産物・農水産加工品の生産力・販売力の向上

【基本的方向】本市の主要作物の生産拡大、高品質化等を進めるとともに、6次産業化の支援や積極的な広報活動を展開することで、ブランド力、稼ぐ力を向上させ、新たな雇用の創出につなげます。

具体的な施策

- 主要農水産物の生産拡大等によるブランド力強化の推進
- ハウス等の施設園芸による産直野菜生産の拡大
- 6次産業化の支援
- 主要都市圏での販売促進や広報活動による「ひたブランド」の確立

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値（H31）	担当課
梨年間輸出量	120.0t	2015（H27）	240.0t	99.5t	41.46%	梨海外輸出は平成18年度から本格的に取り組んでおり、平成27年度には保冷库（約100t貯蔵）の新設を国の補助事業を活用し実施した中での目標数値設定である。輸出量は近年少しずつ増加してきており、輸出国も台湾・香港等に加えベトナムにも販路拡大しているものの生産者の減少等により目標とする数量が確保出来ていない。令和元年度から創作的復興プロジェクト事業として新規梨団地の造成に取り組んでおり、栽培面積の拡大につなげ輸出に取り組む生産者の増加も図っていく。	240.0t	農業振興課
		2016（H28）	240.0t	100.4t	41.83%			
		2017（H29）	240.0t	116.0t	48.33%			
		2018（H30）	240.0t	117.5t	48.96%			
わさび年間生産量	48.0t	2015（H27）	48.0t	49.0t	102.08%	平成26年度の実績値48.0tをもとに農協、わさび部会と目標値を設定したが、年々生産者の高齢化等により出荷量が減少している。今後は、法人がハウスわさび栽培に参入したことや、部会の新たな取組として加工原料出荷に加え青果販売も展開することで所得向上・栽培意欲の向上を図り出荷量の確保につなげていく。	100.0t	農業振興課
		2016（H28）	50.0t	45.6t	91.20%			
		2017（H29）	60.0t	41.0t	68.33%			
		2018（H30）	80.0t	27.7t	34.67%			
内水面資源生産量	8.4t	2015（H27）	8.4t	9.5t	113.10%	平成28年度に高付加価値の冷凍商品の生産が可能となる急速冷凍装置を導入するにあたり、日田漁協組合長にヒアリングして設定した目標値（鮎・ウナギ・ホンモロコの生産量）であるが、近年シラスウナギの価格高騰により仕入が困難となったことや鮎の漁獲量が低迷であったことにより減少している。令和元年度は鮎漁解禁から地鮎買取を早急に着手するなど生産量の増加に取り組んでおり、あわせて、商品の販路の新規開拓や加工品販売等にも取り組んでいく。	17.4t	農業振興課
		2016（H28）	9.5t	10.0t	105.26%			
		2017（H29）	11.0t	5.2t	47.05%			
		2018（H30）	13.0t	6.0t	46.15%			

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-bottom: 5px;">累</div> 農産加工の新商品年間開発数	-	2015 (H27)	H28新規事業			市の「6次産業サポート事業」の農産加工品開発講座により、3年間で累計11個の新商品が完成したことから、令和元年度は、生産者が出来上がった加工品の販売拡大につながるよう、加工表示等の研修会を開催するなどサポートしていく。	5年間で8個	農業振興課
		2016 (H28)	2個	4個	200.00%			
		2017 (H29)	2個	5個	250.00%			
		2018 (H30)	2個	2個	100.00%			
		4か年累計	6個	11個	183.33%			
産直野菜年間販売額	1,113百万円	2015 (H27)	1,120百万円	1,158百万円	103.39%	平成29年災害を受け栽培圃場の復旧や土壌改良対策の早期実施やミニハウス導入による周年栽培等に取り組む、目標値を達成することができた。令和元年度も、農協等関係機関との連携、ミニハウス導入事業の活用や営農指導強化事業を通じ、営農・経営指導を強化し品質の向上と販売向上を行う。	1,338百万円	農業振興課
		2016 (H28)	1,160百万円	1,164百万円	100.34%			
		2017 (H29)	1,237百万円	1,149百万円	92.89%			
		2018 (H30)	1,292百万円	1,315百万円	101.78%			
日田市アンテナショップ大丸福岡天神店での年間売上額	76百万円	2015 (H27)	75百万円	76百万円	101.33%	青果物についてはJAおおいとの連携により、一定量の供給が確保できている。今後もショップの情報を生産者に還元しながら、売上アップを目指していくとともに、加工品等の新商品の提案を行いながら売り場の活性化を図っていく。	1億円	商工労政課
		2016 (H28)	100百万円	106百万円	106.00%			
		2017 (H29)	100百万円	108百万円	108.00%			
		2018 (H30)	100百万円	106百万円	106.00%			
市外での物産展等への年間出店事業者数	8社	2015 (H27)	9社	19社	211.11%	大丸福岡天神店の特設会場やイオン九州の店舗内特設会場、鶴屋百貨店等でのイベント開催により、目標値は達成した。今後も、日田玖珠地域産業振興センターを通して市内の事業者には催事への出店を呼び掛けていく。	20社	商工労政課
		2016 (H28)	15社	28社	186.67%			
		2017 (H29)	15社	40社	266.67%			
		2018 (H30)	20社	24社	120.00%			

III 森林・林業・木材産業の再クラスター化の推進

【基本的方向】本市の基幹産業の一つである林業を活性化させ、木材産業の振興を図るため、「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」に基づき、豊かな森林や豊富な人材、多様な技術などの地域資源の総合的な活用やネットワーク化による新たな価値の創出など、日田材のブランド化、高付加価値化等を推進し、需要の拡大につなげます。

具体的な施策

●地域一体となった日田材のブランド化及び木材関連産業の振興

●日田材の需要拡大対策の推進

●市有林や未利用森林資源の有効活用

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値（H31）	担当課
木材・木製品製造業（家具を除く）年間出荷額 ※H27・28の実績値はH26、H29の実績値はH27の数値（経済センサス）、H30実績値はH28（工業統計調査）	14,660百万円 (H25)	2015（H27）	15,140百万円	15,674百万円	103.53%	出荷額の増加は、乾燥木材の生産量の増加とともに国産材の品質が向上し、外国産材から国産材への需要拡大が影響したものと考えられる。今後は日田材のブランド化や施設整備により需要拡大を図る。	16,100百万円	林業振興課
		2016（H28）	15,380百万円	15,674百万円	101.91%			
		2017（H29）	15,620百万円	12,853百万円	82.29%			
		2018（H30）	15,860百万円	16,387百万円	103.32%			
乾燥木材年間生産量	69,195m ³	2015（H27）	70,756m ³	75,838m ³	107.18%	構造用建築材の乾燥材使用率が大幅に増加していることから、各製材所においても、乾燥施設の導入など乾燥材の生産に力を入れている。今後は日田材のブランド化や施設整備により需要拡大を図る。	77,000m ³	林業振興課
		2016（H28）	72,317m ³	84,432m ³	116.75%			
		2017（H29）	73,878m ³	94,479m ³	127.89%			
		2018（H30）	75,439m ³	99,077m ³	131.33%			
家具・装備品製造業製品年間出荷額 ※H27・28の実績値はH26、H29の実績値はH27、H30の実績値はH28の数値（工業統計調査）	5,102百万円 (H25)	2015（H27）	5,235百万円	5,509百万円	105.23%	当初の目標値の設定については、過去の伸び率を参考に毎年1.3%の伸びを見込んで算出している。 家具の製品出荷額は新設住宅着工の影響を受けやすいが、その影響はタイムラグを伴って現れてくると考えられている。H27の新設住宅着工件数は全国的に前年と比べ若干のプラスとなったが大きな影響はなく、H28の製品出荷額はほぼ横ばいとなっている。今後は家具の産地としてのPRを行い、日田家具のブランド化を推進する。	5,513百万円	商工労政課
		2016（H28）	5,303百万円	5,509百万円	103.88%			
		2017（H29）	5,372百万円	5,113百万円	95.18%			
		2018（H30）	5,442百万円	5,104百万円	93.79%			

(2) 企業を呼び込み、雇用を生み出す

I 企業が求める人材の確保・育成

【基本的方向】地元就職の促進と企業が求める人材の確保・育成を図るため、地場企業や誘致企業への訪問等による情報交換・ニーズ把握に努めるとともに、教育機関等と連携し企業情報の提供や技術取得に対する支援等を推進します。

具体的な施策

●企業と人材のマッチングの支援や企業活動を担う人材の確保・育成

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
累 ジョブカフェおおいた日田サテライト登録者の市内企業への就職者数	年間59人	2015 (H27)	80人	70人	87.50%	当初は、現状値の30%上乗せで設定していたが、有効求人倍率が上昇し、雇用情勢が好転したことに併せ、ジョブカフェの認知度が不足していることにより、登録者が減少している。 令和元年度は、高校生と新規卒業者や一般向けの企業説明会を6月と2月に開催し、併せて企業向けや求職者向けのセミナーを充実し、引き続き各種広報媒体によるジョブカフェの広報活動に併せ、企業情報を積極的に提供し、新規登録者、市内就職者の増加を図る。	5年間で480人	商工労政課
		2016 (H28)	100人	49人	49.00%			
		2017 (H29)	100人	59人	59.00%			
		2018 (H30)	100人	60人	60.00%			
		4か年累計	380人	238人	62.63%			
累 求職者資格支援事業利用者の市内就職者数	-	2015 (H27)	15人	10人	66.67%	主に有効求人倍率が上昇し、雇用情勢が好転したことにより減少したことによるもの。(求職者の資格取得者数…11人) ハローワークへの登録が条件であることから、今後も引き続きハローワーク窓口での周知をお願いするとともに、ビジネス合コンで周知を図る。 売り手市場により、必ずしも資格を有さずとも就職が可能となり、事業の有効性が薄れたことから令和元年度までの事業とする。	5年間で75人	商工労政課
		2016 (H28)	15人	5人	33.33%			
		2017 (H29)	15人	10人	66.67%			
		2018 (H30)	15人	7人	46.67%			
		4か年累計	60人	32人	53.33%			

II 企業誘致の推進

【基本的方向】本市の自然・景観や農林業等の第1次産業、水資源、学校跡地等の遊休市有地、人材などの地域資源等を積極的にPRし、既存誘致企業の増設や新規優良企業の誘致に努めます。また、誘致企業と地場企業との商取引等の関係強化を促し、地場企業の活性化を図ります。

具体的な施策

- 企業ニーズに応じたきめ細かな誘致活動の推進
- 企業誘致と地場企業との関係強化の促進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
日田市工業連合会会員企業数	226社	2015 (H27)	231社	231社	100.00%	当初の目標値の設定については、H27当初の実績数に新会員の獲得に毎年1社の増を見込んで算出していたが、団体会員である木材協同組合の会員数や、一般会員の企業数が減少したことにより目標値に達していない。今後も異業種交流の促進を支援していく。	235社	商工労政課
		2016 (H28)	232社	233社	100.43%			
		2017 (H29)	233社	229社	98.28%			
		2018 (H30)	234社	226社	96.58%			
累 既存誘致企業の増設及び新規立地件数	2件	2015 (H27)	1件	3件	300.00%	新規企業の誘致が2件、既存企業の増設が10件あり、目標を達成できた。今後も優遇制度の周知を図り、既存企業の増設を推進するとともに、平成30年度に策定した企業誘致総合戦略に基づき、新規企業の誘致に取り組んでいく。	5年間で12件	商工労政課
		2016 (H28)	4件	3件	75.00%			
		2017 (H29)	3件	3件	100.00%			
		2018 (H30)	2件	3件	150.00%			
		4か年累計	10件	12件	120.00%			
累 企業誘致等による新規雇用者数	42人	2015 (H27)	20人	53人	265.00%	2018年度は人手不足等から企業の採用計画に対し十分な人材確保が難しい状況にあり、単年度の目標は達成できなかったものの、4か年累計では新規企業の誘致や既存企業の増設による雇用増により、目標を達成できた。今後も企業が積極的に採用できるような環境整備を図っていく。	5年間で147人	商工労政課
		2016 (H28)	22人	43人	195.45%			
		2017 (H29)	45人	76人	168.89%			
		2018 (H30)	30人	27人	90.00%			
		4か年累計	87人	199人	228.74%			

(3) チャレンジする地場企業と創業を支援し、雇用を生み出す

I 新たな事業や規模拡大にチャレンジする地場企業への支援

【基本的方向】地場企業の経営基盤の安定強化や、経営の拡大及び新分野への進出等への支援を中小企業支援団体や市内金融機関等と連携し行うとともに、地域製品のネット通販による販路拡大等の取組を進めます。

具体的な施策

- 経営基盤の安定強化及び販路開拓への支援
- 新技術及び新商品の開発等への支援
- ヒト・モノ・カネの域内循環等の推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数	-	2015 (H27)	H28新規事業			中小企業支援コーディネーターの一日2名体制により、面談にとどまらず、電話や訪問などのアフターフォローなど、きめ細かい相談体制により目標を達成することができた。	720回	商工労政課
		2016 (H28)	720回	637回	88.47%			
		2017 (H29)	720回	641回	89.03%			
		2018 (H30)	720回	728回	101.11%			
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数	1,570件	2015 (H27)	1,800件	1,247件	69.28%	当初の目標値の設定については、直近3ヵ年の平均相談件数を算出し、計上したが、九州北部豪雨後に積極的な被災地域の事業者支援を重点的に行ったことや、巡回指導を強化したことで、巡回相談指導件数は増加した反面、窓口相談指導件数は減少したものと考えられる。今後も巡回相談指導と合わせ、窓口相談指導の充実を図る。	1,800件	商工労政課
		2016 (H28)	1,800件	1,957件	108.72%			
		2017 (H29)	1,800件	1,745件	96.94%			
		2018 (H30)	1,800件	1,533件	85.17%			
市の融資制度の年間融資件数	119件	2015 (H27)	150件	118件	78.67%	当初の目標値の設定については、実施計画による見込み件数を計上している。前年度とほぼ同件数ではあるが、以前と比較すると増加の傾向にある。引き続き、金融機関、支援機関等と連携し、支援を行っていく。	150件	商工労政課
		2016 (H28)	150件	100件	66.67%			
		2017 (H29)	150件	129件	86.00%			
		2018 (H30)	150件	128件	85.33%			
商店街の平均空き店舗率	12%	2015 (H27)	12%	12%	達成	平成27年度の実績値12%を基準値として、チャレンジショップの事業展開により年1%の改善を見込んでいたもの。チャレンジショップを利用した創業は一定程度あるものの、閉店数も多いことから、空き店舗率は改善していない。今後は空き店舗をリノベーションすることにより、地域の賑わい創出に取り組む事業を支援していく。	9%	商工労政課
		2016 (H28)	12%	15%	未達成			
		2017 (H29)	11%	15%	未達成			
		2018 (H30)	10%	16%	未達成			

II 創業者への支援

【基本的方向】創業や事業承継に対するワンストップの相談窓口の設置や、円滑な資金調達のための融資制度を充実させることで創業を促すとともに、創業者の参入により既存事業者の事業拡大や業種転換等を促し、新たな雇用の創出を促進します。

具体的な施策

- 創業者育成の支援
- 創業に対する資金支援制度の充実

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
累 日田市ビジネスサポートセンターの支援による創業者数	8人	2015 (H27)	H28新規事業			当初の目標値の設定については、日田市創業支援事業計画に基づく目標値を計上している。 ビジネスサポートセンターのきめ細かい相談体制や創業機運を醸成するための創業セミナーの開催、チャレンジジョブ事業の取組が成果をあげ、平成30年度については、目標を上回る創業者が創出できた。今後も引き続き関係機関と連携を図りながら創業支援に取り組む。	5年間で65人	商工労政課
		2016 (H28)	26人	16人	61.54%			
		2017 (H29)	13人	5人	38.46%			
		2018 (H30)	13人	18人	138.46%			
		4か年累計	52人	39人	75.00%			
累 開業資金の新規融資件数	1件	2015 (H27)	2件	1件	50.00%	九州北部豪雨による風評被害等による、一時的な創業気運の衰退等により、H29年度の開業資金利用者はゼロであった。平成30年度より、創業希望者が利用しやすいよう自己資金要件を廃止したこともあり、2件の実績を達成することができた。	5年間で10件	商工労政課
		2016 (H28)	2件	3件	150.00%			
		2017 (H29)	2件	0件	0.00%			
		2018 (H30)	2件	2件	100.00%			
		4か年累計	8件	6件	75.00%			
累 女性若者起業支援資金の新規融資件数	7件	2015 (H27)	10件	4件	40.00%	当初の目標値の設定については、過去の実績に基づく実施計画による見込み件数を計上している。 平成30年度は総合ビルメンテナンス業1件、美容整体業1件、サービス業2件の計4件の実績であった。今年度は計画最終年度となるため、目標値に少しでも近づけるよう引き続き金融機関、支援機関と連携した創業支援を行う。	5年間で50件	商工労政課
		2016 (H28)	10件	3件	30.00%			
		2017 (H29)	10件	2件	20.00%			
		2018 (H30)	10件	4件	40.00%			
		4か年累計	40件	13件	32.50%			

III 技術者の育成

【基本的方向】 不足する専門的技術者を育成することで、これまで伝えられた伝承技術の継承等を図るとともに、地元就職の促進と雇用の創出に努めます。

具体的施策

●建築技能等の継承支援

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
技能検定の年間合格者数	152人	2015 (H27)	160人	133人	83.13%	当初は、過去3年間の平均で設定しておりましたが、若年技能士が減少していることから、目標値に達していないが、平成27年度以降3年間の実績と比べると、受験申込者数、合格者数ともに増加している。引き続き技能検定の未取得者に対し、受験を呼びかける。	160人	商工労政課
		2016 (H28)	160人	119人	74.38%			
		2017 (H29)	160人	116人	72.50%			
		2018 (H30)	160人	148人	92.50%			
日田共同高等職業訓練校の年間入学者数	3人	2015 (H27)	3人	3人	100.00%	入学者数は多かったが、年度途中の退学者も多かった。今後も引き続き業界内で呼びかけを行うとともに、広報ひたやホームページ等で当該事業の周知を図る。	5人	商工労政課
		2016 (H28)	5人	6人	120.00%			
		2017 (H29)	5人	6人	120.00%			
		2018 (H30)	5人	11人	220.00%			
累 看護師等人材確保推進事業で市内病院等への就職者数	-	2015 (H27)	H28新規事業			看護師等養成機関が、市内医療機関への就職説明会、相談会等を開催することで目標が達成できた。今後も医師会や看護師等養成機関の協力により、市内への就職奨励を図る。	5年間で96人	健康保険課
		2016 (H28)	24人	30人	125.00%			
		2017 (H29)	24人	18人	75.00%			
		2018 (H30)	24人	27人	112.50%			
		4か年累計	72人	75人	104.17%			

基本目標2 日田市への新しい人の流れをつくる

自然や歴史、文化など、今なお残る、多様で魅力あふれる地域資源や地理的優位性を生かし、多くの人へ積極的に情報発信を行う中で、新たな人の流れをつくり、移住・定住人口の増大を図ります。

数値目標	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H32)
社会増減	△413人	2015 (H27)	△372人	△502人	74.10%	転出者数については、昨年の2,248人から2,235人となり若干抑制されたが、転入者数は昨年の1,914人から1,741人と大幅に減少しており、目標達成に至らなかった。移住施策に力を入れるとともに、ラグビーワールドカップ等のビックイベントを機にまずは日田市に興味を持ってもらえるよう、情報発信を行うことで交流人口の増加を図る。	△168人
		2016 (H28)	△333人	△389人	85.60%		
		2017 (H29)	△288人	△334人	86.23%		
		2018 (H30)	△249人	△494人	50.40%		

(1) ふるさと「ひた」へ回帰する人の流れをつくる

I ふるさと教育の推進

【基本的方向】本市の人口減少は、進学や就職を転機とした若年層の転出超過が大きな要因となっているため、若い世代にふるさと「ひた」への理解と関わりを深めてもらう、ふるさと教育を推進し、地元定住の促進を図ります。

具体的な施策

- 地域社会と関わるキャリア教育の支援
- 子ども自らが考え実行する体験活動等に対する支援
- 年齢に応じた木育の推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
地域の行事に参加している児童の割合	84.50%	2015 (H27)	85.60%	85.60%	100.00%	H30年度実績値は目標値に達してはいないが、全国62.7%、大分県65.3%であることを踏まえると、現時点ですでにかなり高い値を示しているといえる。「町内子供会」の活動内容や回数を縮減している地域がふえていることから、計画通りに実績値が毎年度順調に伸び続けることは難しい状況にあると考える。 平成31年度も日田市学校教育の方針の中で、令和2年度に市内全小中学校に導入を予定しているコミュニティ・スクールの「6つの柱」の1つに、地域の特色を生かした「ふるさと学習」を位置付けており、ふるさとに触れる体験として児童生徒の「地域行事への参加」を各学校を通して促していく。	95.00%	学校教育課
		2016 (H28)	87.00%	88.20%	101.38%			
		2017 (H29)	89.00%	81.80%	91.91%			
		2018 (H30)	92.00%	79.10%	85.98%			

II ふるさと就職の促進

【基本的方向】市外に住む本市出身の大学生等の就職・転職等のライフステージの転換期に合わせて、地元就職を促進することにより、人口減少の抑制はもとより、地域活力の維持・創出を担う人材の確保や地域経済の活性化等が期待されることから、Uターンの促進につながる新たな取組を進めます。

具体的な施策

●Uターンの地元就職の支援

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値（H31）	担当課
累 （奨励金を活用した） UIターンによる年間就職者数	-	2015（H27）	H28新規事業			当初は、雇用促進支援事業奨励金を活用した人数と市外からの新規学卒就職者数の合算による数値を設定していたが、正確な把握が困難なため、奨励金活用者数のみを実績値としたため目標を達成できなかった。 実績値が少ないことの要因としては、周知不足に併せ、売り手市場を背景に、大都市圏での大手企業への就職が人気を集めていることも影響していると考えられる。企業に対する奨励金の必要性は薄れているため、新規受付は平成29年度で廃止。企業の意識改革と人材獲得に向けた支援に取組む。	5年間で70人	商工労政課
		2016（H28）	10人	8人	80.00%			
		2017（H29）	20人	6人	30.00%			
		2018（H30）	20人	1人	5.00%			
		4か年累計	50人	15人	30.00%			

(2) 「ひた」に住みたくなる人の流れをつくる

I 日田で暮らし福岡都市圏等で学び働ける環境の整備

【基本的方向】本市の地理的優位性を発揮し、日田に居住しながら福岡都市圏等へ通勤・通学できる環境を整備し、若年層の市外への転出を抑制するとともに、市外からの転入の促進を図ります。

具体的な施策

- 通勤・通学時間帯における公共交通機関の利便性の向上
- 福岡都市圏住民へのひた移住のPR推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
日田から福岡都市圏・久留米圏域間を公共交通で通勤・通学する者	年間152人 (H27参考値)	2015 (H27)	年間152人	年間152人	100.00%	JR日田駅・光岡駅・夜明駅での聞き取りと高速バス定期券利用の調査結果である。JR九州には久大本線の快速列車の導入を要望しているが実現されていないため利用が増えないと思われる。今後も、快速列車の導入をJR九州に働きかけていく。高速バスについては朝の天神、博多着の到着時間が短縮されたことで、通勤通学の定期的利用者の増加が期待される。今後も日田バスと協議を継続する。	年間182人	まちづくり推進課
		2016 (H28)	年間152人	年間111人	73.03%			
		2017 (H29)	年間152人	年間103人	67.76%			
		2018 (H30)	年間152人	年間118人	77.63%			

II 移住支援の充実

【基本的方向】日田の魅力を積極的に情報発信し、移住希望者がお試しで田舎暮らしを体験すること等で、受け入れ地域と良好な関係を築き、移住後、円滑に暮らせる環境をつくるなど、移住支援策を充実させることで、移住・定住人口の増加を目指します。

具体的な施策

- 総合的な移住相談窓口の設置、ひたの魅力等の情報発信
- 移住者の地場企業への就職の支援
- お試し田舎暮らし体験等を通じ地域住民との良好なコミュニティの形成を支援
- 移住を積極的に受け入れる集落等を支援

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
累 (奨励金を活用した) UIターンによる年間就職者数 【再掲】	-	2015 (H27)	H28新規事業			当初は、雇用促進支援事業奨励金を活用した人数と市外からの新規学卒就職者数の合算による数値を設定していたが、正確な把握が困難なため、奨励金活用者数のみを実績値としたため目標を達成できなかった。 実績値が少ないことの要因としては、周知不足に併せ、売り手市場を背景に、大都市圏での大手企業への就職が人気を集めていることも影響していると考えられる。企業に対する奨励金の必要性は薄れているため、新規受付は平成29年度で廃止。企業の意識改革と人材獲得に向けた支援に取り組む。	5年間で70人	商工労政課
		2016 (H28)	10人	8人	80.00%			
		2017 (H29)	20人	6人	30.00%			
		2018 (H30)	20人	1人	5.00%			
		4か年累計	50人	15人	30.00%			
累 移住奨励金制度を活用した移住者数	-	2015 (H27)	H28新規事業			移住施策に関する情報を、市報やホームページ、移住相談会などにより積極的な発信と、転入者へのダイレクトメール発信による効果により目標を達成することができた。今後は、移住者へのアンケート調査を継続するとともに、移住者同志やひた暮らし応援団との交流の場を提供することでアフターフォローを行っていく。	5年間で800人	ひた暮らし推進室
		2016 (H28)	200人	189人	94.50%			
		2017 (H29)	200人	543人	271.50%			
		2018 (H30)	200人	398人	199.00%			
		4か年累計	600人	1,130人	188.33%			

III 空き家の活用等による住環境の整備

【基本的方向】移住の重要な要件である住環境を整備するため、空き家の改修助成や長期末利用の市営住宅の活用等を進め、移住、定住の促進を図ります。また、特に、若者の移住・定住を促進させるため、若者が安心して住める住宅の確保を図ります。

具体的な施策

- 空き家購入、改修等の補助制度の充実
- 長期末利用の市営住宅の活用による移住住居の確保
- 木造1戸建て等の整備

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値（H31）	担当課
累 移住ひた暮らし支援制度を活用した移住者数	-	2015（H27）	10人	14人	140.00%	空き家バンクに関する情報を市報やホームページ、移住相談会などにより継続的に発信した結果、空き家バンクを活用した移住者が多く目標の達成につながった。今後も引き続き情報発信に努めるとともに、空き家情報・発信業務を委託しているNPO法人と連携し、本事業の推進に努める。	5年間で50人	ひた暮らし推進室
		2016（H28）	10人	15人	150.00%			
		2017（H29）	10人	27人	270.00%			
		2018（H30）	10人	16人	160.00%			
		4か年累計	40人	72人	180.00%			

IV 高等教育機関の誘致

【基本的方向】本市の高等教育機関は看護師の専門課程のみのため、多くの若者が市外に転出しており、この現状を少しでも改善するため、産業界への波及効果と若者の定住・移住を目指し、職業系の高等教育機関等の誘致に努めます。

具体的な施策

- 職業教育高等機関等の誘致活動の推進

(3) 「ひた」を訪ねたくなる人の流れをつくる

I 地域資源の活用による交流人口の増大

【基本的方向】本市が有する豊富な観光資源を更に磨き活用することで、交流人口の増大に努めます。また、会議等のコンベンションや各種スポーツイベントの誘致・開催にあたっては、宿泊や会場設営等の総合的なマネジメントを行うための体制づくり、開催のための支援等を行うことで、誘致を推進していきます。さらに日田の歴史・文化が育んだ産業を観光と結び付け、新たな交流人口と地域経済の活性化に努めます。

具体的な施策

- 天瀬・大山・奥日田観光の推進
- コンベンションやスポーツイベント等による誘客の推進
- 地域資源を活用した産業観光事業の推進
- 水郷ひたの清流復活

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
天瀬・大山・奥日田地域への年間入り込み数	2,726,469人	2015 (H27)	2,753,000人	2,707,482人	98.35%		2,807,000人	観光課
		2016 (H28)	2,780,000人	2,142,782人	77.08%			
		2017 (H29)	-	-	-			
天瀬・大山・奥日田地域年間宿泊者数	220,420人	2015 (H27)	-	251,840人	-	大山地区でリニューアルオープンした宿泊施設が好調で目標値を超える実績となった。また、奥日田地域においては、地域全体の魅力を高める組織である「(一社)奥日田ローカルツーリズム」及び事業者間連携組織である「奥日田デザイン会議」による事業を推進し、引き続き目標達成を目指していく。	255,000人	観光課
		2016 (H28)	252,000人	241,403人	95.79%			
		2017 (H29)	252,000人	272,529人	108.15%			
		2018 (H30)	253,000人	258,531人	102.19%			
スポーツイベント推進事業年間参加者数	3,738人	2015 (H27)	3,925人	4,657人	118.65%	チャレンジウォークは参加料やコースの見直しを行い、ひなまつりマラソン大会では、申込サイトや周知方法の見直しを行い申込者数の増加がみられたものの、大会当日が大雨に見舞われたこと等から目標を達成できなかった。今年度、チャレンジウォークにおいてスポーツ推進委員協議会を中心に専門部会を設け、誰もが参加しやすい大会となるよう内容の見直しを行う。このほか、大会運営業務の外部委託など、事業の進め方についても検討を行う。	5,240人	スポーツ振興課
		2016 (H28)	4,250人	4,086人	96.14%			
		2017 (H29)	5,040人	3,777人	74.94%			
		2018 (H30)	5,140人	3,986人	77.55%			
コンベンション年間誘致数	30件	2015 (H27)	33件	27件	81.82%	平成24年度に補助対象条件の緩和し、それまでの実績の5倍を目標として定めた。毎年又は隔年での利用が固定し、新規利用が増えていない状況であることから、平成30年度にリニューアルしたパンフレットを活用して、旅行会社への営業活動や旅館ホテルと連携した取り組みに加えて、市内スポーツ団体などへ活用に向けた紹介を行うことで、新規の利用団体の増加を行っていく。	40件	観光課
		2016 (H28)	36件	28件	77.78%			
		2017 (H29)	40件	21件	52.50%			
		2018 (H30)	40件	17件	42.50%			

産業観光年間視察団体数 (ツアー型)	7団体	2015 (H27)	H28新規事業			先進地の実績を参考とし目標値を設定した。本市には既に多く人が訪れる観光工場を備えた企業があり、日田の産業観光を知っていただくため、旅行会社が企画する産業観光施設を盛り込んだ募集型の旅行商品造成を推進してきたが、目標値の達成にはつながらなかった。平成30年度に作成したモデルコースを紹介するチラシ及び多言語版DVDを活用し、インバウンド観光客の誘致も含め旅館ホテルと連携した情報発信を行っていく。	48団体	観光課
		2016 (H28)	24団体	0団体	0.00%			
		2017 (H29)	48団体	7団体	14.58%			
		2018 (H30)	48団体	7団体	14.58%			
産業観光年間視察団体数 (単独型)	129団体	2015 (H27)	H30より追加			産業観光を紹介するパンフレットやDVDを活用し、視察等の機会を活用した誘致を進めてきたことから、目標値を超える実績となった。平成30年度にモデルコースを紹介するチラシを作成して利便性を高めるとともに、産業観光を広く周知するため、受入企業の連携した取り組みを行い、引き続き目標達成を目指していく。	168団体	観光課
		2016 (H28)						
		2017 (H29)	-	136団体	-			
	(H28)	2018 (H30)	168団体	585団体	348.21%			

II シティセールスの強化

【基本的方向】人口減少が進む中、外部から人や企業、お金を呼び込むことの重要性が増していることから、地域が持つさまざまな魅力を内外に積極的・戦略的に情報発信するなどのシティセールスを強化し、本市の知名度やイメージを高め、定住・交流人口の増加、地域製品の販売拡大、企業立地の促進など地域の活性化を図ります。

具体的な施策

- ICT等を活用した積極的、戦略的な情報発信
- ふるさと納税の促進とひた応援ふるさと市民制度の充実
- ラグビーワールドカップ2019等のキャンプ地誘致活動等の推進
- 日本遺産となった咸宜園の魅力発信による観光振興・地域活性化の推進

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値（H31）	担当課
全国知名度ランキング	450位	2015（H27）	403位	403位	達成	<p>知名度ランキングとは「地域ブランド調査」の調査項目で、全国の消費者約3万人を対象に、認知度、魅力度、イメージなど47項目の調査が毎年実施されている。</p> <p>平成29年度は九州北部豪雨によるメディアへの露出が多く認知度が高かったため、平成30年度は情報媒体に応じた対象者への情報発信を実施し、行政情報や地域情報等を発信したが、認知度の向上にはつながらなかった。認知度ランキングは「どの程度知っているか」で判定するものであり、良しにつけ悪しきにつけ、大きな話題になる出来事があればその年は向上する。それに左右されずに認知度を急上昇させるのは非常に困難ではあるが、対象者に応じたタイムリーな情報発信を展開していくことで引き続き認知度の向上につながるように情報発信を行っていく。</p>	200位	地方創生推進課
		2016（H28）	400位	437位	未達成			
		2017（H29）	350位	377位	未達成			
		2018（H30）	250位	419位	未達成			
市ホームページ観光サイト年間閲覧数	224,224回	2015（H27）	283,000回	231,522回	81.81%	<p>当初は、実績を基に自然増加の伸び率（自然伸び率）と観光課が算定した観光入込客数の目標値の伸び率（目標伸び率）から算定していたが、SNS利用者の増加によって利用者の情報取得方法がSNSで完結していることや観光協会のサイトなど他の観光情報サイトへの分散も考えられ、目標値には達していない。</p> <p>平成30年度観光情報ページの閲覧数は、リニューアルから1年が経過してURLが定着したことや、大きな災害もなく観光イベントが予定通り行われ、イベント時に合わせてSNSと連動させながら更新を行ったことにより、昨年度より大幅に伸びていることから、今後は、タイムリーなページ更新と的確な情報発信に加えて、動画を活用するなどSNSからの誘導を効果的に行っていく。</p>	454,000回	地方創生推進課
		2016（H28）	340,000回	256,571回	75.46%			
		2017（H29）	421,000回	135,365回	32.15%			
		2018（H30）	439,000回	220,852回	50.31%			
ふるさと納税年間寄附額	18,190千円	2015（H27）	50,000千円	54,000千円	108.00%	<p>九州北部豪雨の影響があった平成29年度に比べて寄附額は減少したものの、インターネットを活用した制度の周知活動の効果が大きく、目標を達成することができた。引き続き、日田市のふるさと納税制度の周知に努めるとともに、返礼品を充実させ、寄附額の増加を目指していく。</p>	100,000千円	地方創生推進課
		2016（H28）	50,000千円	119,944千円	239.89%			
		2017（H29）	65,000千円	270,898千円	416.77%			
		2018（H30）	80,000千円	168,738千円	210.92%			

III 訪れた人が満足する受入体制の拡充

【基本的方向】本市の観光施設やまつりに訪れる人々に満足していただけるよう、観光客の目線に立ち、おもてなしの心の醸成、観光施設の機能等の見直しを行い、リピーターの増加につなげます。

- 具体的な施策
- おもてなし事業の推進
 - 観光客目線のわかりやすい案内板の設置
 - 観光客が満足できる観光施設の運営

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
年間観光入込客数	4,503,499人	2015 (H27)	4,584,000人	4,473,566人	97.59%		5,000,000人	観光課
		2016 (H28)	4,677,000人	3,831,582人	81.92%			
		2017 (H29)	-	-	-			
年間観光入込客数 (有料施設等11施設の入館者数等の合計)	491,822人	2015 (H27)	-	-	-	平成27年度の実績値を参考に外国人観光客の伸びを見込んで目標値を設定した。平成30年7月に久大本線が全線開通したものの、猛暑や韓国人観光客の減少が影響して入込者数は伸び悩み、前年と比較して減少となった。国内観光客が減少する中、近年急増するインバウンド観光の更なる誘客促進に向けて、受入環境の整備や情報発信を行っていく。	527,000人	観光課
		2016 (H28)	-	-	-			
		2017 (H29)	523,000人	381,357人	72.92%			
		2018 (H30)	525,000人	341,082人	64.97%			
ご当地コンダクター (有料ガイド) 年間利用者数	2,646人	2015 (H27)	2,800人	2,582人	92.21%	平成19年度の実績を基に定めた日田市観光振興基本計画の目標値と戦略の目標値とした。ひなまつり期間中に福岡都市圏を主体に広告媒体を活用した情報発信を行い、期間中の施設入館者数は増加したものの、旅行形態の変化による団体旅行の減少等でコンダクターの利用増にはつながらなかった。まち歩きマップや観光協会のホームページ等を活用し、小グループの散策ツアーを中心に情報発信を行っていく。	5,000人	観光課
		2016 (H28)	3,200人	2,427人	75.84%			
		2017 (H29)	3,600人	2,690人	74.72%			
		2018 (H30)	4,200人	1,718人	40.90%			

IV インバウンド (外国人観光客の誘致) 対策の強化

【基本的方向】外国人向けの情報発信を強化するなど、外国人観光客の誘致に努めるとともに、外国人にわかりやすい観光施設を提供するため、公衆無線LANや観光案内板を整備し、交流人口を増加させます。

- 具体的な施策
- 外国人向け情報発信と受け入れ態勢の強化
 - 多言語観光案内サインの整備
 - 滞在型外国人向けツアーの推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
外国人年間宿泊数	50,569人	2015 (H27)	57,500人	94,833人	164.93%	市内の無料公衆無線LANや多言語誘導サイン、観光施設向けおもてなし講座などの受入環境の整備と合わせて、台湾や香港で開催された国際旅行博等で営業活動を行ったことにより、前年実績と比較して減少はしたものの、新規開拓国からの誘客により目標値を超える実績となった。今後も観光協会をはじめ観光事業者と連携した誘客促進を行っていく。	100,000人	観光課
		2016 (H28)	66,000人	91,231人	138.23%			
		2017 (H29)	75,900人	155,847人	205.33%			
		2018 (H30)	87,000人	145,832人	167.62%			

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が結婚に結びつく出会いの場づくり、出産に対する相談や支援、子育てに対する支援や環境づくりを進めるなど、結婚から出産・子育てまで切れ目なく支援することにより、合計特殊出生率の向上を図ります。

数値目標	現状値 (H25)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)
若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の合計特殊出生率	1.76	2015 (H27)	1.76	1.79	101.70%	H30の確定値は未発表であるが、H28からの保育料の軽減や中学生までの医療費無料化をはじめとした経済的支援のほか、一時預かり、病児病後児保育等の実施により子どもを産み育てやすい環境の整備を図っているところであり、今後も引き続き、必要な支援を提供していく。	2.1
		2016 (H28)	1.76	1.79	101.70%		
		2017 (H29)	1.76	1.84	104.55%		
		2018 (H30)	1.76	1.80	102.27%		

※H30確定値は未発表のためH29の数値を掲載

(1) 結婚し子どもを生み育てる若い世代の人生設計を応援する

I 結婚活動の支援

【基本的方向】結婚を希望する独身男女が出会う多様な場の創出に向け、民間団体等が取り組む婚活活動などに対し支援し、結婚の促進を図ります。

具体的な施策

●多様な出会いの場の創出に対する支援

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
婚活イベント数	3回	2015 (H27)	4回	4回	100.00%	民間団体が行う婚活イベントに対して広報等の支援を積極的に行った結果、目標が達成できた。今後も引き続き婚活希望者に対し、民間団体が主体的に行う婚活イベント情報を、広報やホームページ等で積極的に発信することで、婚活イベントに参加しやすい環境を整える。	10回	ひた暮らし推進室
		2016 (H28)	5回	4回	80.00%			
		2017 (H29)	6回	5回	83.33%			
		2018 (H30)	8回	15回	187.50%			

II 安心して子どもを産み育てられる環境の充実

【基本的方向】若い世代が、安心して子どもを産み、育てることができるよう、相談体制の充実や子育てに関する様々な情報の的確な発信、経済的負担の軽減に努めるなど、切れ目のない支援を行い、子育て環境の向上に努めます。

具体的な施策

- 不妊治療に対する支援の充実
- 妊娠、出産に対する支援の充実
- 子育てに対する支援の充実
- 小児科医の確保と夜間等の医療体制の維持
- 多世代同居の住居の新築・地フォームに対する支援
- ワーク・ライフ・バランスの推進等子育てと仕事の両立支援

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
子育ての環境や支援への満足度	71.10%	2015 (H27)	-	-	-	H31年1月に実施したニーズ調査では、保育料の軽減や中学生までの医療費無料化をはじめとした経済的支援や、一時預かり、病児病後児保育など、保護者が安心して就労できる子育て環境に取り組み、保護者の満足度は向上している。しかしながら、就学前児童の満足度81.02%と比較し就学児童(小学生)の満足度が75.05%と低く、ニーズ調査の結果を基に、子ども・子育て会議において検証をしていく。	93.00%	こども未来課
		2016 (H28)	76.60%	-	-			
		2017 (H29)	82.10%	-	-			
		2018 (H30)	87.60%	78.03%	89.08%			
予防接種モバイルサービス新生児登録率	-	2015 (H27)	H28新規事業			周知方法の改善、掲載内容の充実等見直しを図ってきたが、利用者アンケートの結果では、予防接種管理システムの使い勝手の悪さや、リンク先への移動操作へ不満等の意見があり、そういった点が0歳児の登録率が伸びないことにつながっていると考え。その他の意見として、もっと使いやすいアプリにしてほしいという要望もあり、令和元年度中に妊娠前から使用できる「母子手帳アプリ」への移行を行いサービスの向上を図る。	80.00%	健康保険課
		2016 (H28)	50.00%	58.20%	116.40%			
		2017 (H29)	60.00%	43.50%	72.50%			
		2018 (H30)	70.00%	50.20%	71.71%			
ハローワーク日田管内の育児休業年間取得者数	173人	2015 (H27)	190人	192人	101.05%	市内企業のワークライフバランスの推進により少しずつではあるが意識付けができていられる。今後も引き続き、広報や情報誌にて特集を組むなど、有効な方法を探りながら、ワークライフバランス及び働き方改革の推進に関する周知を図る。	190人	商工労政課
		2016 (H28)	190人	202人	106.32%			
		2017 (H29)	190人	198人	104.21%			
		2018 (H30)	190人	193人	101.58%			

(2) 未来を拓く子どもたちを応援する

I 子どもたちの能力を見出し輝かせるための支援

【基本的方向】未来を担う子ども達が将来に向かって、輝き、活躍できるよう、児童生徒の個々の力を発揮し、確かな学力を身につけるための支援を行うとともに、咸宜園教育の理念を生かした学校経営を充実させ、特色ある学校教育や郷土愛を育むための取り組みを推進します。

具体的な施策

- 子ども咸宜園塾の推進
- 確かな学力の育成

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
授業が好きだと思う児童 (小5、4教科平均) の割合	65.80%	2015 (H27)	66.40%	66.43%	100.05%	小学校では、「新大分スタンダード」に基づく「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」等を位置づけた授業改善や生徒指導の3機能を意識した授業改善が以前から実践されており、その結果、前年度から微増したものの、目標値を上回る伸びは達成できなかった。当初設定のH31目標値が全国平均値の5～7%程度高めの設定ということもある。 今年度は、各教科の単元や題材などの内容や時間のまとまりを見通して、児童が主体的に学習に取り組めるよう、学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりして自分の学びや変容が自覚できる授業改善を重点的に進める。	75.00%	学校教育課
		2016 (H28)	68.50%	62.60%	91.39%			
		2017 (H29)	70.60%	66.30%	93.91%			
		2018 (H30)	73.00%	66.33%	90.86%			
授業が好きだと思う生徒 (中2、5教科平均) の割合	48.00%	2015 (H27)	52.80%	52.82%	100.04%	H27年度以降、「新大分スタンダード」に基づく「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」等を位置づけた授業改善や生徒指導の3機能を意識した授業改善が継続して推進された成果として、現状値 (H26) から10.32%上昇しているものの、目標値にはわずかに届かなかった。 今年度は、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善により「分かる」「できる」喜びを実感する授業改善を重点的に推進する。	65.00%	学校教育課
		2016 (H28)	55.80%	55.90%	100.18%			
		2017 (H29)	55.80%	61.20%	109.68%			
		2018 (H30)	60.00%	58.32%	97.20%			

II 安心して学べる環境の充実

【基本的方向】子どもたちの様々な活動や学力の向上を目指し、自主的にチャレンジする活動への支援や、児童生徒の個々の力を発揮し、確かな学力を身につけるための支援、安心して学べる環境づくりなどに努めます。また、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進し、地域と一体となった魅力ある学校づくりや地域の活性化に努めます。

具体的な施策

- 教育的ニーズに対応した支援体制の構築
- 教育費に係る保護者負担軽減の推進
- コミュニティ・スクールの推進

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値（H31）	担当課
全児童生徒数に占める「不登校」の比率	1.02%	2015（H27）	1.00%以内	1.03%	97.09%	不登校の要因・背景が多様化・複雑化していることに加えて、平成28年に文科省から「不登校は問題行動ではなく不登校児童生徒を共感と受容により支援することが重要」とした国の基本姿勢が示されて以降、学校に登校するという結果のみを目標とせず、児童生徒を社会的自立へと導く個に応じた多様な支援や学校以外の居場所の確保等に対するニーズが増えたことを踏まえ、不登校児童生徒数は増加傾向にあると考える。 今年度は、市内小・中学校に配置されている地域児童生徒支援コーディネーターを活用した各学校における「人間関係づくりプログラム」の推進等の未然防止の取組を進めるとともに、教育相談コーディネーターを中心とした関係機関や心理・福祉の専門家を含めた組織的な校内教育相談体制・支援体制づくりをより一層推進する。 併せて、教育センター（臨床心理士・スクールソーシャルワーカー）の心理や福祉の専門家を活用した個に応じた支援や学校や家庭と教育センター・「やまびこ学級」が連携した児童生徒支援や訪問支援による学校復帰・社会的自立に向けた支援に引き続き取り組んでいく。	1.00%以内	学校教育課
		2016（H28）	1.00%以内	0.97%	103.09%			
		2017（H29）	1.00%以内	0.96%	104.17%			
		2018（H30）	1.00%以内	1.09%	91.74%			
他市と比較し、補助教材購入を支援する体制が充実していると思う保護者の割合	-	2015（H27）	100%	99.30%	99.30%	副教材の公費負担という事業については、概ね理解を得られていると考える。今後も児童生徒の学力向上と保護者の経済的な負担軽減のため、事業を継続していく。	100%	学校教育課
		2016（H28）	100%	97.70%	97.70%			
		2017（H29）	100%	97.58%	97.58%			
		2018（H30）	100%	98.23%	98.23%			

基本目標4 人が共に支え合い、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る

人口減少社会の中で市民が健康で安心して生活できる環境を維持していくため、個々の状況に応じた様々な支援策を講じるとともに、お互いに助け合う仕組みや、市民自らが考え、実行する中でより良い地域を創り出す仕組みを構築・支援します。また、市民の多様なニーズに的確に対応するとともに、人口減少社会に対応した行財政運営に努めます。

数値目標	現状値 (H25)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)
お達者年齢 ※大分県では、要介護2以上に認定を受けていない方を日常生活が自立していると見なし算出	男性 77.63歳 女性 83.40歳	2015 (H27)	男性 77.67歳	男性 77.97歳	100.39%	男性は達成している。女性は横ばい状態である。女性が横ばい状態にある原因として、標準化死亡比 (SMR)を分析すると、女性のほうが、男性より、悪性新生物や、心疾患、肺炎、脳血管疾患等で死亡する人が多い。要介護認定者に多い疾患として、筋・骨格系や脳血管疾患などの生活習慣病があげられ、お達者年齢を延伸するためには、これらの疾患の予防の取り組みとして、健診受診や、生活改善の取り組みを継続して実施していく必要がある。	男性 77.84歳 女性 83.71歳
			女性 83.46歳	女性 83.27歳	99.77%		
		2016 (H28)	男性 77.71歳	男性 78.09歳	100.49%		
			女性 83.52歳	女性 83.17歳	99.58%		
		2017 (H29)	男性 77.75歳	男性 78.57歳	101.05%		
			女性 83.59歳	女性 83.37歳	99.74%		
		2018 (H30)	男性 77.80歳	男性 78.73歳	101.20%		
			女性 83.71歳	女性 83.53歳	99.78%		

(1) 人口減社会を克服し、みんなが元気で安心して暮らせる地域をつくる

I 定住自立圏の形成の促進

【基本的方向】人口減少社会においても、市民が安全で安心して暮らせるよう、各地域の特色や貴重な地域資源を生かしたまちづくりを支援するとともに、必要な生活機能を確保するため、地域と地域の連携したまちづくりを推進します。

具体的な施策

●定住自立圏構想の推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
定住自立圏共生ビジョンの策定	-	2015 (H27)	策定	策定	100.00%		策定 (H27)	地方創生推進課
		2016 (H28)	策定済	策定済	100.00%			
		2017 (H29)	策定済	策定済	100.00%			
		2018 (H30)	策定済	策定済	100.00%			

II 地域公共交通の維持・確保

【基本的方向】高齢者や障がい者等の移動制約者にとって、生活に必要な公共交通による移動手段の確保は欠かせず、そのニーズは拡大・多様化しているため、現在の公共交通の利用実態やニーズを的確に把握し、コストも勘案した効果的な地域公共交通手段の確保に努めます。

具体的な施策

- 地域の实情に即した生活交通サービスの確保と効率的な運用
- 利用しやすい市内循環バスの運行

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
コミュニティバス等の年間利用者数	184,953人	2015 (H27)	182,603人	179,006人	98.03%	H29.7豪雨災害により一部路線バスの運休期間が半年続いたことや、H28.6から100円運賃で増加した市内循環バスも乗り継ぎが円滑にできるダイヤが少ないため、増加率が伸び悩んだ。バスの日イベントで市内循環バスの無料乗車や昨年度から開催している路線バス沿線地域の座談会の中でバスの利用を促進し、SNS等を通じた公共交通の利用を情報発信していく。	188,865人	まちづくり推進課
		2016 (H28)	185,959人	170,913人	91.91%			
		2017 (H29)	188,029人	174,958人	93.05%			
		2018 (H30)	188,427人	157,915人	83.81%			

III 自立した地域経営の推進

【基本的方向】人口が減少し、地域経済の衰退や地域コミュニティの崩壊などが懸念される中で、地域資源や人材等の地域力を十分に発揮し、住民自治の推進や稼げる産業の創出を図るための、地域リーダーの育成や住民主体のまちづくり活動、コミュニティの活性化に対し、支援します。

具体的な施策

- 地域づくりリーダーの育成支援
- 地域おこし協力隊制度の活用等によるコミュニティ活動等の活性化
- 新たな住民自治体制の構築・支援

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値 (H31)	担当課
地域おこし協力隊及び集落支援員数 (年間)	1名	2015 (H27)	7名	8名	114.29%	地域おこし協力隊14名、集落支援員10名を配置し、地域の課題を把握しその課題解決に向けた取組や、集落の維持・活性化及び生活環境維持に係る支援を行っている。今後も地域の实情に応じた配置を進め、地域に活力をもたらし、集落機能の維持・促進を図る。	22名	まちづくり推進課
		2016 (H28)	17名	15名	88.24%			
		2017 (H29)	22名	22名	100.00%			
		2018 (H30)	22名	24名	109.09%			
新たな住民自治組織	-	2015 (H27)	H28新規事業			中津江は、10月に設置ができた。しかし、他振興局管内では、まちづくり会議が継続中であり、組織設立には至らなかった。今後は、住民自治組織の必要性や認知度を上げていく。	5団体	まちづくり推進課
		2016 (H28)	0団体	0団体	-			
		2017 (H29)	0団体	0団体	-			
		2018 (H30)	5団体	1団体	20.00%			

IV 健康増進と充実したシニアライフの推進

【基本的方向】市民一人ひとりが健康で充実した生活を営まれるよう、疾病の予防に重点を置き、運動と栄養バランスの取れた取り組みを推進することで健康寿命の延伸を目指します。また、高齢者においては、健康で生きがいを持って積極的に社会参加できるように総合的に支援します。

具体的な施策

- 運動や食育の推進等、健康寿命延伸の取り組み
- 高齢者のそれぞれの知識や能力等に応じた就労機会の確保や社会参加、生きがいづくりへの支援

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値（H31）	担当課
国民健康保険一人当たり医療費	県内14市中 最低額	2015（H27）	県内14市中 最低額	14位	達成	国保被保険者数は年々減少しているが、前期高齢者の割合は増加しており、被保険者の高齢化や医療の進歩に伴う高度化などにより、一人当たりの医療費は増加傾向にある。特定健診等の受診勧奨による疾病の重症化予防、生活習慣病の予防や医療費適正化対策に努め、「健康寿命の延伸」を目指し医療費の抑制につなげていく。	最低額の維持	健康保険課
		2016（H28）		13位	未達成			
		2017（H29）		11位	未達成			
		2018（H30）		12位	未達成			
脳血管疾患年齢調整死亡率（対10万）	男性 50.5人 女性 32.7人	2015（H27）	男性 50.0人	男性 48.6人	102.88%	男女とも目標値に到達している。到達した要因として、特定健診の受診率向上、健診受診後の生活改善のための予防教室や栄養や運動の健康ボランティア活動による地域活動の成果と考えられる。しかしながら、脳血管疾患は、日田市の死亡第3位（平成29年）であるため、今後も生活習慣病予防の取り組みを継続していく。	男性 48.0人 女性 32.0人	健康保険課
			女性 32.6人	女性 30.4人	107.24%			
		2016（H28）	男性 49.5人	男性 46.5人	106.45%			
			女性 32.5人	女性 29.6人	109.80%			
		2017（H29）	女性 49.0人	女性 44.1人	111.11%			
			女性 32.4人	女性 26.2人	123.66%			
2018（H30）	男性 48.5人	男性 41.5人	116.87%					
	女性 32.2人	女性 22.6人	142.48%					
日田市シルバー人材センターの就業率	64.00%	2015（H27）	64.00%	64.60%	100.94%	就業の実績のない会員に対し、就労の意思を確認し、会員登録の整理を行ったことにより就業率が上がった。令和元年度は、センターの組織体制の見直し等に取り組むとともに、センターと連携を図り、新たな会員獲得に努めていく。	70.00%	商工労政課
		2016（H28）	70.00%	70.70%	101.00%			
		2017（H29）	70.00%	65.90%	94.14%			
		2018（H30）	70.00%	91.10%	130.14%			

V 大規模災害等に備えた地域づくりの推進

【基本的方向】大規模災害等から市民の生命と財産を守るため、関係機関や自主防災組織等と連携し防災体制の強化を図るとともに、防災士の育成等による自主防災組織の強化や雨水排水（内水）対策を推進し、地域の防災力の向上に努めます。

具体的な施策

- 自助、共助、公助の連携による地域防災機能の強化
- 災害時の機能的な行政組織の構築
- 豪雨時における雨水排水（内水）対策の検討及び推進

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値（H31）	担当課
防災士延べ養成者数	314人	2015（H27）	364人	356人	97.80%	平成30年度の防災士養成研修の開催日を、受講希望者の要望に沿う形で日程変更したことから受講者が増加した。また、平成29年九州北部豪雨以降、市民の防災意識が高まっていることも達成理由としてあげられる。令和元年度も、自治会長へ防災士養成研修の受講を行うようお願いするとともに、防災訓練や市民講座の機会を捉え、直接市民にもお願いしていきたい。	550人	防災危機管理課
		2016（H28）	414人	406人	98.07%			
		2017（H29）	464人	461人	99.35%			
		2018（H30）	514人	532人	103.50%			

（2）人口減少社会に対応した自治体経営を推進する

I 自治体経営システムの推進

【基本的方向】自治基本条例に基づき、多様化する市民ニーズを的確に捉え、市民主体のまちづくりを進めると共に、厳しさが増す財政状況の中で、公共施設マネジメント等、自治体経営の改革を推進します。

具体的な施策

- 市民の参画と協働による自治体運営の推進
- 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの推進

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由 及び KPI達成に向けた今年度の取組み	目標値（H31）	担当課
自治基本条例アクションプラン達成割合	-	2015（H27）	-	-	-	自治基本条例の理念に沿った第6次日田市総合計画の策定に際し、プロジェクトチームを設置したことにより、全庁一丸で取り組む意識の醸成が図られたとともに、毎年度、適切な進捗管理を行ってきたことにより目標値を達成できた。平成29年度でアクションプランの計画期間は終了したが、引き続き取組を進めるとともに、行政評価や市民意識調査によりその進捗管理を行っていく。	100%	地方創生推進課
		2016（H28）	73%	100%	136.99%			
		2017（H29）	100%	100%	100.00%			
		2018（H30）	100%	100%	100.00%			
日田市公共施設等総合管理計画の策定	-	2015（H27）	-	-	-		策定（H28）	地方創生推進課
		2016（H28）	策定	策定	100.00%			
		2017（H29）	策定済	策定済	100.00%			
		2018（H30）	策定済	策定済	100.00%			